

宮城県防災会議 第2回東日本大震災検証・記録専門部会 議事要旨

1. 専門部会の概要

日時：平成25年2月22日（金）午後1時～午後2時

場所：宮城県庁行政庁舎 4F 特別会議室

出席者：石森 健二 宮城県総務部 危機管理監
平川 新 東北大学 災害科学国際研究所 所長（教授）
今村 文彦 東北大学 災害科学国際研究所 副所長（教授）
芳賀 一夫 東日本電信電話（株）宮城支店 設備部長
山崎 潤一 東北電力（株）宮城支店副支店長兼電力流通本部長
池口 正晃 東北地方整備局 企画部 企画調整官
岩井 幸一 陸上自衛隊 第22普通科連隊 第3科長
佐々木 三郎 南三陸町 危機管理課長
花海 秀樹 仙台市消防局警防部警防課長

2. 議事次第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 検証・記録誌について

① 「東日本大震災（続編）－宮城県の発災6か月後から半年間の災害対応とその検証－」について（資料1, 2）

② 「(仮)宮城県東日本大震災検証記録誌」について（資料3, 4）

(2) 記録映像について

① 「東日本大震災～宮城県の記録～」について（資料5）

(3) その他

4 閉 会

《配布資料》

- ・資料1 「大震災検証記録作成普及事業」について
- ・資料2－1 「東日本大震災（続編）－宮城県の発災6か月後から半年間の災害対応とその検証－」について
- ・資料2－2 「東日本大震災（続編）－宮城県の発災6か月後から半年間の災害対応とその検証－」（概要）
- ・資料3－1 「(仮)宮城県東日本大震災検証記録誌」について
- ・資料3－2 「(仮)宮城県東日本大震災検証記録誌」スケジュール
- ・資料4 県内市町村及び消防機関アンケートについて
- ・資料5 「東日本大震災～宮城県の記録～」について

3. 議事要旨

事務局より議題の（１）及び（２）について資料１～５に基づき説明した。

- 「大震災検証記録作成普及事業」について、東日本大震災の人々の記憶を風化させないよう被害の概要、本県はもとより市町村や関係機関など応急復旧の対応やその教訓を記録として後世に残し、今後の災害対応に反映させていくことを目的に、本年度 24 年度から 3 か年をかけて進めることを改めて説明した。（資料 1）
- 「東日本大震災（続編）－宮城県の発災 6 か月後から半年間の災害対応とその検証－」では、昨年 3 月に発行した前半 6 か月間の検証の継続調査といたして、平成 23 年 9 月から翌年 3 月までの後半 6 か月間を対象とし、引き続き宮城県の災害対応について検証、記録したことを説明した。（資料 2）
- 「（仮）宮城県東日本大震災検証記録誌」では、調査対象を広め県内の市町村、国、他の都道府県、自衛隊、消防、ライフライン関係機関、県民等を対象とし検証記録することを説明した。現在、県内市町村へのアンケート調査について回収途中であること、またアンケート調査に回答をいただいた市町村から随時ヒアリング調査を開始していることを報告した。また消防機関は、仙台市消防局および県内 11 の消防本部へのアンケート調査を依頼中であることを説明した。（資料 3, 4）
- 「東日本大震災～宮城県の記録～」は、震災発生時の様子や津波の襲来、あるいは被災の状況等を本編と資料集を合わせ約 75 分の記録映像として作成し、また 4 分程度のダイジェスト版も作成しホームページ上に掲載することを説明した。これまで、自衛隊、宮城県警、東北地方整備局、第二管区海上保安本部、仙台市消防局様など、またマスコミでは東北放送様から映像素材の提供について御協力をいただいたことを報告し、実際の本編を試写し、各委員に御確認いただいた。記録映像は、県内の市町村、関係機関の他、県内の各学校に配布し、防災意識一層の向上の為、活用することを説明した。（資料 5）

各委員からの主な意見は次のとおり。

- 今村委員より、「東日本大震災（続編）－宮城県の発災 6 か月後から半年間の災害対応とその検証－」の検証機関名と、2 章の課題のピックアップについてわかりにくいのではないかと質疑があり、事務局より、検証機関は NKS J リスクマネジメント株式会社であり、県庁各課に「何をやったか」「何が問題であったか」「今後どうするか」といった内容についてヒアリング調査を行い、第 2 章に各課の対応を記載し、さらにそれぞれ黒枠で囲んであるところについて、NKS J リスクマネジメント株式会社の検証項目・提言内容としてまとめていただいた旨を説明し、了承された。
- 平川委員より、「（仮）宮城県東日本大震災検証記録誌」について項目としてはこれで良いが、「どのようなことが、どのような経過によって起きていたのか、県がどのような対応を

したのか」について、主要な項目を年表的に一覧表化し、全体の動きが把握しやすくなることで、より見やすい記録誌になるのではないかと質疑があり、事務局より、「東日本大震災（続編）－宮城県の発災6か月後から半年間の災害対応とその検証－」の資料編で、一年間の県の災害対策本部等がどう動いたのかまとめている状況であることを説明し、了承された。

- 平川委員より「東日本大震災～宮城県の記録～」の配布方法について、図書館の貸し出しのほか希望者が購入できる販売の体制も必要ではないかと質疑があり、事務局より、映像の御協力をいただいた関係上、二次利用については制限があり販売までにはいかない旨を説明した。

平川委員より、例えば販売をした時にその利益の何パーセントを提供していただいた企業やその業界の方にバックするといったような形で著作権等をクリアにできないかと質疑があり、事務局よりTVのそれぞれキー局の対応、考え方もあり、相当厳しいと聴いていると説明した。

石森部会長代理より、在仙のメディアだけでの判断では中々難しいということもある。そういった事も含めて、今回部会の中でこうした意見があると、映像コンテンツの提供頂いた各機関の方と、難しいと思うが調整、相談をさせていただく旨を説明し、了承いただいた。

- 今村委員より、今後かなり国際的な会議と交流もあると思われるので、「東日本大震災～宮城県の記録～」は将来的に英語でナレーション入れるか、字幕で入れるか、検討していただけないかと質疑があり、事務局より本編並びに資料集、両方英語版で組み入れたい旨説明し、了承いただいた。

- 平川委員より、県内の市町村アンケートに関連して県内の各市町村で震災記録を、どのくらいの割合で編纂しているのか質疑があり、事務局より専門部署については名取市で設けたこと、さらに震災記録の作成については現在回収途中ではあるが、「作成した」というのが3件、「作成する予定」が7件（回収20件中。）、沿岸部の市町では「作成した」というのが2件、「作成する予定」が5件（回収8件中。）と説明した。

平川委員より、沿岸自治体が9割で作成ということだが、残り1割の市町について県でも他市町村の動きを周知し、アドバイスをするようなことをお願いしたい旨発言があり、事務局より、今後のヒアリング調査の際、働きかけを行っていく旨説明し、了承された。

4 閉会

- 石森部会長代理より、議題を終了とし、今後も委員の皆様にご意見を頂戴しながら進めてまいりたい旨を説明し閉会とした。